



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社
コード番号 3625 URL <http://www.techfirm-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太

TEL 03-5365-7888
平成28年9月23日

定時株主総会開催予定日 平成28年9月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,654	—	26	—	18	—	△74	—
27年6月期	3,957	—	42	—	26	—	△35	—

(注) 包括利益 28年6月期 △87百万円 (—%) 27年6月期 △3百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△11.65	—	△3.5	0.5	0.6
27年6月期	△5.90	—	△1.9	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注)

1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から6月30日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっております。これにより、比較対象となる平成27年6月期と対応する期間が異なるため、平成27年6月期及び平成28年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,881	2,117	53.2	323.18
27年6月期	3,783	2,266	58.6	347.70

(参考) 自己資本 28年6月期 2,066百万円 27年6月期 2,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	67	△193	245	1,165
27年6月期	19	△532	622	1,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	1.0
28年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	0.9
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		1,278.8	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	1.0	137	416.3	124	555.2	1	—	0.23

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) テックファーム株式会社、除外 1社 (社名)

当連結会計年度より、当社は持株会社制への移行に伴い、平成27年7月1日付で商号をテックファームホールディングス株式会社に変更し、新設分割したテックファーム株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年6月期	6,702,000 株	27年6月期	6,697,000 株
28年6月期	307,800 株	27年6月期	317,800 株
28年6月期	6,392,875 株	27年6月期	6,094,990 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	604	—	117	—	108	—	65	—
27年6月期	3,646	—	89	—	76	—	36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	10.22	10.20
27年6月期	6.05	5.96

(注) 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から6月30日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっております。これにより、比較対象となる平成27年6月期と対応する期間が異なるため、平成27年6月期及び平成28年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	3,290	71.2	2,356	71.2	2,356	71.2	366.22	
27年6月期	3,503	65.1	2,304	65.1	2,304	65.1	357.48	

(参考) 自己資本 28年6月期 2,341百万円 27年6月期 2,280百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で持株会社制へ移行し、ソフトウェア受託開発事業を新設分割設立会社のテックファーム株式会社に承継しております。これにより、平成28年6月期個別業績は平成27年6月期から大きく変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年8月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、前連結会計年度より連結決算日を従来の7月31日から6月30日に変更しております。これにより、前連結会計年度は8月1日から6月30日までの11ヶ月決算となりました。そのため、当期の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に関する前期比増減の比較分析は行っておりません。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や英国のEU離脱問題に伴う世界経済の混乱などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータ、IoT (Internet of Things)、AI (人工知能) 等の新しい技術の利活用に向けた取り組みを背景にIT投資への意欲は高まりつつあるものの、景気の先行き不透明感に伴い、低コスト化の要求及び検討期間の長期化等の傾向がみられるなど、樂觀視できない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築に努めております。ソフトウェア受託開発事業につきましては、開発体制の再編成、技術力向上を目的とした技術支援チームの結成等を実施し、安定的な利益創出が出来る基盤構築に取り組んでおります。また、IoT (Internet of Things) を絡めた企業向けトータルソリューションの提案及び開発体制の強化を目的としたインヴェンティット株式会社との資本業務提携を実施し、パートナーシップの推進、並びに新規ソリューションの事業創出に努めております。自社サービスにつきましては、主に自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とする自動車アフターマーケットに特化した業務システムの開発・販売に注力し、既存顧客との取引拡大及び新規顧客の獲得に取り組んでおります。また、主に訪日外国人を対象としたホテル及び旅館向けの客室設置型タブレット「ee-TaB* (イータブ・プラス)」による情報配信サービスを展開しております。その他、米国ラスベガスに拠点を設置し、カジノ市場に向けた自社サービスの展開を目指しているカジノ事業においては、モバイル電子マネーに関する新ソリューションの開発並びに事業化に向けた投資を継続的に行っております。

上記により、当連結会計年度の業績は、売上高は4,654,677千円、営業利益は26,537千円、経常利益は18,924千円、親会社株主に帰属する当期純損失は74,469千円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア受託開発事業)

当セグメントにおいては、引き続き積極的な新規顧客の開拓に加え、既存顧客のニーズ獲得に努め、顧客の視点に寄り添ったITサービス・ITソリューションの提供に取り組んでまいりました。また、平成27年秋には、FinTech関連 (Financial Technology) の専門部署「FinTech推進室」を立ち上げ、金融事業者向けに、ITを活用したソリューションの提供を開始する等、新たな柱となる新ソリューションの立ち上げを積極的に進めてまいりました。利益につきましては、工数管理・プロジェクト管理の新システムを導入し、採算管理の徹底及び不採算プロジェクトを発生させない体制の構築を行い、不採算プロジェクトは減少しております。しかしながら、開発案件の商談長期化等により新規顧客からの案件獲得が遅れたことによる売上減少、並びに人材の確保は順調に推移する一方、人材の育成や教育などの初期投資が発生したことによる原価コストの増加により利益は想定を下回る結果となりました。

米国ラスベガスで進めている海外新規事業 (カジノ事業) においては、平成27年9月に米国ラスベガスで開催されたカジノ・ゲーミング業界の展示会「Global Gaming Expo」に業務提携先と共同開発したモバイル決済ソリューションを出展いたしました。今後は、米国のカジノでのフィールドテストを実施し、平成29年6月期中のサービス開始を目指して取り組んでおります。

上記により、当連結会計年度のソフトウェア受託開発事業の売上高は3,378,083千円、営業利益は374,504千円となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

当セグメントにおいては、新たなシステムを販売ラインナップとして追加するとともに、取扱い商品の拡充を図り、既存顧客の利便性向上と顧客単価の増加、並びに新規顧客の獲得に向けた活動を継続的に進めてまいりました。また、当社グループの開発技術力を融合した既存システムのバージョンアップ、音声認識を利用した新システムや新ソリューションの創出に向けた活動を積極的に行い、業界シェアの拡大に取り組んでおります。

上記により、当連結会計年度の自動車アフターマーケット事業の売上高は1,276,594千円、営業利益は100,666千円となりました。

② 次期の見通し

今後の情報サービス業界におきましては、スマートデバイスの普及とITインフラ環境の急速な進展などを背景に、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識や企業の競争力を高め成長を促進するための戦略的なIT投資への意欲、新しいソリューションを活用した投資へのニーズが、今後も拡大するものと見込んでおります。また、クラウドサービスやビッグデータを利用したITサービスの広がり、ウェアラブル端末や様々なモノがインターネットで繋がるIoT (Internet of Things)を活用したサービスが拡大しつつあり、新しい事業創出が期待されております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築を進めていくとともに、当社グループの収益性の多様化と新規ビジネス機会の創出を目的としたM&A、資本業務提携先との協業による事業展開等を積極的に進め、収益構造の変革に取り組んでまいります。

ソフトウェア受託開発事業におきましては、引き続き顧客第一を念頭に、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力し、新規顧客及び既存顧客からの売上拡大に取り組んでまいります。また、開発及び運用・保守サービス等の多種多様な案件に対応できる開発体制と技術力を強化することで生産性並びに収益率を高めてまいります。

また、自動車アフターマーケット事業におきましては、地域密着型の営業を継続的に行い、売上のさらなる成長を目指すとともに、自動車整備事業者等ユーザーの利便性や生産性の向上を目的としたシステム開発や当社グループの開発技術力、サービスデザインを融合した新サービスの創出に取り組み、事業規模の拡大を目指してまいります。

以上により、平成29年6月期の連結業績につきましては、売上高4,700百万円、営業利益137百万円、経常利益124百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ215,529千円増加し、2,550,787千円となりました。この主な要因は、有価証券が100,000千円減少したものの、受取手形及び売掛金が215,550千円、現金及び預金が94,269千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ117,156千円減少し、1,317,772千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が105,863千円、投資その他の資産が13,156千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ196千円減少し、12,850千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ98,176千円増加し、3,881,410千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45,393千円減少し、1,133,072千円となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の増加によりその他が122,901千円、未払金が99,375千円、賞与引当金が31,744千円増加したものの、短期借入金が304,162千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ292,826千円増加し、630,990千円となりました。この主な要因は、長期未払金が220,405千円減少したものの、社債が494,816千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ247,433千円増加し、1,764,062千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ149,256千円減少し、2,117,347千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失及び会計方針の変更による累積的影響額により、利益剰余金が143,088千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107,968千円増加し、1,165,836千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、67,929千円となりました。

この主な内訳は、売上債権の増加額215,550千円、法人税等の支払額63,960千円による資金の減少、預り金の増加によりその他の増加額125,075千円、のれん償却額104,585千円、減価償却費66,533千円、賞与引当金の増加額31,744千円、法人税等の還付額20,059千円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、193,765千円となりました。

この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出200,000千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、245,900千円となりました。

この主な内訳は、短期借入金の純減少額304,162千円、長期借入金の返済による支出147,292千円による資金の減少、社債の発行による収入600,000千円、長期借入れによる収入150,000千円による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	58.6	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	335.5	133.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,602.9	1,138.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	15.4

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5)平成27年6月期は決算期の変更に伴い、11ヶ月の変則決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて1回又は中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、経済変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために財務状況や株価の動向等を勘案しながら適切に対応してまいります。

以上の方針に基づき、平成28年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるものの、株主重視の観点、業績予想及び配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり3円の配当(期末配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項につきましては、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

①当社グループの事業に関するリスクについて

1) 外部環境の変化とイノベーションの停滞について

a. 事業環境の変化について

当社グループの事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社グループにとって必要となります。そのため、当社グループは、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 競合について

当社グループの事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社グループは、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程を「ワンストップ・サービス」で提供し、他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、事業環境の変化に十分な対応ができなかった場合と同様、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因により当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2) 受託開発事業の特定の販売先又は業界への依存度について

当社グループは様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータであります。とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受ける可能性があります。

3) 運用・保守サービスの取引の永続性について

当社グループのシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものがあります。大部分の契約は自動更新契約となっており、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。しかしながら、取引の永続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社グループが見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一つとして、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社グループの技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社グループ単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。これらの投資に際して、当社グループがその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社グループの事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループ内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

5) 海外展開のリスクについて

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、グローバルな事業展開を図っております。しかしながら、各国における政治的変動や予期せぬ法律、規制等の改正、為替変動、商習慣の相違等により、海外での事業展開が当初の計画どおり進まない場合には、当社グループの事業戦略、経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

6) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループでは、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社グループの事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

7) 個人情報を含めた情報管理体制について

当社グループはシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社グループでは、システム上のセキュリティ対策に加え、顧客の機密情報や個人情報を取り扱うセグメントにおいては、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という3つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。しかしながら、こうした取り組みにより将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社グループの経営成績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 設備・ネットワークについて

当社グループが提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。さらに、当社グループのサービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、ハードウェア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。

このように当社グループは、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社グループの設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社グループの信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②組織に関するリスク

人材の確保及び育成について

当社グループが、今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、顧客へのシステム提案や企画、自社プロダクトの販売を行える営業スタッフ、また、組織拡大に対応するための管理担当者等、各分野での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社グループの目論見どおりに進まなかった場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③その他のリスクについて

1) 法的規制等について

当社グループの事業を遂行していくうえで、各種の法令及び規制等の適用を受けておりますが、現状においては、当社グループの事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、なお、今後予期せぬ法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2) 知的財産権について

当社グループは、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録及び出願中の権利は複数あります。

これまで当社グループは第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社グループが侵害を受けた事実もありません。また、第三者の知的財産権を当社グループが侵害している可能性につきましては、特許庁のデータベース等を利用した事前調査の徹底等を実施し、可能な限り確認しております。しかしながら、当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合には、当該第三者から損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3) 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役職員等に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。当該ストック・オプションの権利行使により新たに発行される株式は、当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たにストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

平成28年6月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は337,000株であり、これは発行済株式総数6,702,000株の5.0%に相当しております。

2. 企業集団の状況

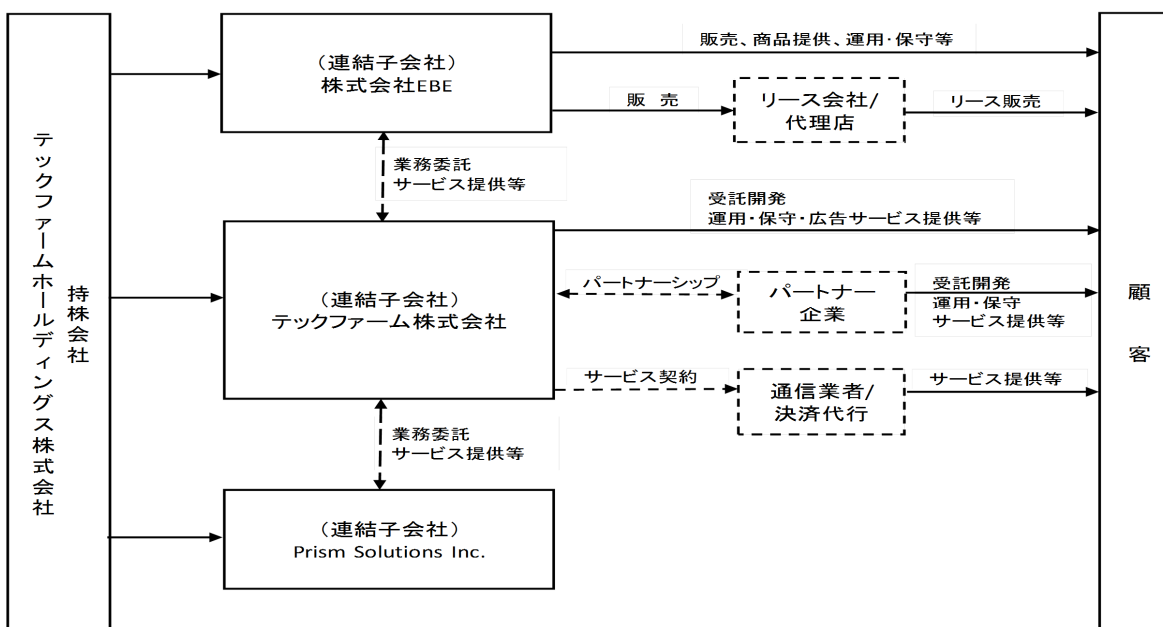
当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、モバイル・タブレット関連システム、業務システム、基幹システム等の受託開発及び自動車業界向けのソフトウェア開発・販売に関する業務を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は平成27年7月1日付で持株会社体制へ移行し、ソフトウェア受託開発事業を新設分割設立会社の「テックファーム株式会社」に承継しております。これに伴い、当社は同日付で「テックファームホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

区 分	主要な事業の内容
ソフトウェア受託開発事業	モバイル・タブレット関連システム、業務システム及び基幹システム等の受託開発・運用保守・広告・サービス提供等を行っております。
自動車アフターマーケット事業	自動車業界向けソフトウェア開発・販売・運用保守等を提供しております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ITの発展」に寄与すべく前例のない技術開発にも果敢に挑戦し、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」へと昇華させ、「社員の成長」と共に「顧客の価値創造」の実現により、社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視したうえで継続的成長を実現することを経営目標と認識し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な経営指標としております。また、企業価値向上を意識した経営を推進するため、ROE（株主資本利益率）を重要な経営指標として掲げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も最先端のモバイル開発技術の中核とした技術力を高めるとともに、多業種向けソリューションの受託開発事業の成長を追求してまいります。また、これまでソフトウェア受託開発事業で培った技術・ノウハウという強みを活かして、参入障壁の高い事業領域への自社サービスによる参入を積極的に展開し、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループとして事業拡大を行い、積極的な事業展開により著しい事業環境の変化に対応できる経営体制を目指してまいります。さらに、平成27年7月に行った持株会社体制によるグループ経営戦略機能の強化、グループ連携による各事業間シナジーの拡大等に取り組み、企業価値の向上と継続的な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりです。

①収益基盤の強化

当社グループの主要事業であるソフトウェア受託開発は、売上拡大に伴う開発案件の増加と案件規模の拡大により、不採算案件のリスクが高まってきております。そのため、見積段階から営業と開発が連携して顧客要求の的確な把握に努めるとともに、プロジェクトレビューとマネジメントの強化、開発技術の標準化や効率化を推進し、不採算案件の撲滅と品質の向上に努めてまいります。

②パートナーシップの推進

当社グループは効率的かつ機動力のある営業体制を確立するために、業務提携等によるパートナー戦略の拡充を図り、新規のビジネス機会の創出、パートナー先との協業による複合的なITソリューションの提供等による新たな顧客基盤の確立とさらなる事業の拡大を目指してまいります。また、開発及び運用・保守サービスの多種多様な案件に対応するため、外部パートナーとの連携を強化するとともに、パートナー先とリソースの相互活用体制を構築し、顧客のニーズに即したソリューションをスピーディに対応できる開発体制の構築に取り組んでまいります。

③人材の確保

当社グループは、中長期的に成長していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。このような課題に対処するため、ウェブサイトやSNSツールを介して、当社グループの特徴や強みを積極的にアピールし、新卒及び中途の採用を強化するとともに、個々のスキルアップのための継続的な教育に努めてまいります。

④事業領域の拡大

強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造を構築するため、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進してまいります。そのために、当社グループが今まで培った技術・ノウハウと他社企業のノウハウを融合し発展させ、成長の期待される海外市場に向けた先見的なソリューションの企画、開発、事業化等、新しい事業の創出に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,571	1,175,840
受取手形及び売掛金	1,014,501	1,230,052
有価証券	100,000	—
仕掛品	22,931	16,072
原材料及び貯蔵品	1,172	7,157
繰延税金資産	32,186	50,806
その他	87,840	83,455
貸倒引当金	△4,946	△12,597
流動資産合計	2,335,257	2,550,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,928	94,935
減価償却累計額	△23,768	△33,558
建物及び構築物 (純額)	60,159	61,377
機械装置及び運搬具	27,933	39,081
減価償却累計額	△9,376	△17,531
機械装置及び運搬具 (純額)	18,556	21,549
工具、器具及び備品	69,945	80,058
減価償却累計額	△37,946	△47,831
減損損失累計額	△2,285	△2,285
工具、器具及び備品 (純額)	29,713	29,940
リース資産	42,162	42,162
減価償却累計額	△31,334	△33,909
リース資産 (純額)	10,828	8,253
有形固定資産合計	119,258	121,121
無形固定資産		
のれん	1,024,526	870,459
その他	90,644	138,847
無形固定資産合計	1,115,170	1,009,307
投資その他の資産		
投資有価証券	3,369	1,577
差入保証金	150,600	154,828
繰延税金資産	19,249	3,530
その他	32,439	32,564
貸倒引当金	△5,158	△5,158
投資その他の資産合計	200,500	187,344
固定資産合計	1,434,929	1,317,772
繰延資産		
創立費	4,375	3,362
開業費	164	128
株式交付費	1,214	782
社債発行費	7,292	8,577
繰延資産合計	13,046	12,850
資産合計	3,783,233	3,881,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,215	112,641
短期借入金	304,162	—
1年内返済予定の長期借入金	53,088	60,480
リース債務	2,828	2,172
未払金	351,118	450,494
未払法人税等	33,507	58,993
賞与引当金	27,331	59,075
製品保証引当金	6,300	11,800
受注損失引当金	2,200	6,600
その他の引当金	2,600	2,800
その他	245,114	368,015
流動負債合計	1,178,465	1,133,072
固定負債		
社債	9,183	504,000
長期未払金	220,405	—
長期借入金	81,204	76,520
リース債務	8,520	6,348
資産除去債務	18,849	22,557
その他	—	21,564
固定負債合計	338,163	630,990
負債合計	1,516,628	1,764,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,262	953,411
資本剰余金	916,585	925,046
利益剰余金	419,109	276,021
自己株式	△86,386	△83,668
株主資本合計	2,197,571	2,070,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	△382
為替換算調整勘定	19,548	△3,942
その他の包括利益累計額合計	20,502	△4,324
新株予約権	24,394	14,671
非支配株主持分	24,136	36,190
純資産合計	2,266,604	2,117,347
負債純資産合計	3,783,233	3,881,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,957,640	4,654,677
売上原価	2,731,592	2,829,104
売上総利益	1,226,047	1,825,573
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	466,028	774,620
賞与引当金繰入額	4,743	18,298
貸倒引当金繰入額	2,033	7,651
その他	710,752	998,466
販売費及び一般管理費合計	1,183,557	1,799,035
営業利益	42,490	26,537
営業外収益		
受取利息	401	755
受取配当金	110	149
助成金収入	—	2,545
為替差益	—	5,760
受取手数料	805	2,402
その他	1,933	1,329
営業外収益合計	3,249	12,943
営業外費用		
支払利息	6,826	5,189
支払手数料	3,021	4,763
社債発行費償却	1,629	8,364
為替差損	4,327	—
その他	3,089	2,239
営業外費用合計	18,894	20,556
経常利益	26,845	18,924
特別利益		
新株予約権戻入益	—	924
関係会社清算益	5,316	—
その他	97	—
特別利益合計	5,413	924
特別損失		
固定資産除却損	—	656
投資有価証券評価損	—	3,500
本社移転費用	—	7,007
特別損失合計	—	11,164
税金等調整前当期純利益	32,259	8,684
法人税、住民税及び事業税	33,216	73,546
法人税等調整額	24,997	△2,446
法人税等合計	58,214	71,100
当期純損失(△)	△25,954	△62,415
非支配株主に帰属する当期純利益	9,999	12,053
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△35,954	△74,469

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失(△)	△25,954	△62,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	△1,336
為替換算調整勘定	21,614	△23,491
その他の包括利益合計	22,466	△24,827
包括利益	△3,487	△87,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,487	△99,297
非支配株主に係る包括利益	9,999	12,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,800	588,422	455,064	△99,434	1,565,853
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	621,800	588,422	455,064	△99,434	1,565,853
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	326,462	326,462			652,924
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△35,954		△35,954
自己株式の処分		1,700		13,047	14,747
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	326,462	328,162	△35,954	13,047	631,718
当期末残高	948,262	916,585	419,109	△86,386	2,197,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	102	△2,066	△1,963	12,692	—	1,576,581
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	102	△2,066	△1,963	12,692	—	1,576,581
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						652,924
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△35,954
自己株式の処分						14,747
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	851	21,614	22,466	11,702	24,136	58,305
当期変動額合計	851	21,614	22,466	11,702	24,136	690,023
当期末残高	953	19,548	20,502	24,394	24,136	2,266,604

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,262	916,585	419,109	△86,386	2,197,571
会計方針の変更による 累積的影響額			△49,481		△49,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	948,262	916,585	369,628	△86,386	2,148,090
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	5,149	5,149			10,298
剰余金の配当			△19,137		△19,137
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△74,469		△74,469
自己株式の処分		3,311		2,718	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,149	8,460	△93,607	2,718	△77,279
当期末残高	953,411	925,046	276,021	△83,668	2,070,810

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	953	19,548	20,502	24,394	24,136	2,266,604
会計方針の変更による 累積的影響額						△49,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	953	19,548	20,502	24,394	24,136	2,217,123
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						10,298
剰余金の配当						△19,137
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△74,469
自己株式の処分						6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,336	△23,491	△24,827	△9,722	12,053	△22,496
当期変動額合計	△1,336	△23,491	△24,827	△9,722	12,053	△99,775
当期末残高	△382	△3,942	△4,324	14,671	36,190	2,117,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,259	8,684
減価償却費	42,051	66,533
のれん償却額	50,847	104,585
関係会社清算損益 (△は益)	△5,316	—
固定資産除却損	—	656
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,500
本社移転費用	—	7,007
新株予約権戻入益	—	△924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	7,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,967	31,744
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	5,500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,200	4,400
受取利息及び受取配当金	△511	△905
助成金収入	—	△2,545
支払利息	6,826	5,189
為替差損益 (△は益)	△533	189
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,733	△215,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,926	6,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,777	△37,574
その他	111,717	125,075
小計	15,737	119,795
利息及び配当金の受取額	511	905
助成金の受取額	—	2,545
利息の支払額	△5,467	△4,409
法人税等の還付額	13,804	20,059
法人税等の支払額	△5,247	△63,960
本社移転費用の支払額	—	△7,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,338	67,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,002	△16,300
定期預金の払戻による収入	9,800	30,803
有形固定資産の取得による支出	△8,503	△22,454
無形固定資産の取得による支出	△55,110	△70,579
投資有価証券の取得による支出	—	△3,500
投資有価証券の売却による収入	1,400	100,000
差入保証金の回収による収入	102	3,373
差入保証金の差入による支出	△1,320	△14,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△512,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	—	△200,000
関係会社株式の売却による収入	5,160	—
関係会社の清算による収入	8,416	—
短期貸付金の回収による収入	4,810	—
長期貸付金の回収による収入	16,267	4,263
その他	6,382	△4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,592	△193,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,170	△304,162
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△20,446	△147,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,579	△2,828
社債の発行による収入	—	600,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	652,079	10,198
自己株式の処分による収入	14,747	3,710
配当金の支払額	△43	△18,885
その他	△3,451	△24,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,137	245,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,404	△12,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,287	107,968
現金及び現金同等物の期首残高	925,580	1,057,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,057,868	1,165,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん49,481千円、利益剰余金が49,481千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,136千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金金額の期首残高は、49,481千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成27年7月1日付で持株会社体制へ移行しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、モバイル・タブレット関連システム、業務システム、基幹システム等の受託開発を行う「ソフトウェア受託開発」事業、自動車業界向けのソフトウェア開発・販売等を行う「自動車アフターマーケット」事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア受託開発」事業で1,052千円、「自動車アフターマーケット」事業で4,083千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,624,432	333,207	3,957,640	—	3,957,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,624,432	333,207	3,957,640	—	3,957,640
セグメント利益	24,999	17,491	42,490	—	42,490
セグメント資産	2,392,369	1,390,863	3,783,233	—	3,783,233
その他の項目					
減価償却費	35,886	6,165	42,051	—	42,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,967	17,415	83,382	—	83,382

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。当社(持株会社)の費用については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、ソフトウェア受託開発に含めております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 決算期変更により平成26年8月1日から平成27年6月30日までの11ヶ月間となっております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表計 上額(注)3
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,378,083	1,276,594	4,654,677	—	4,654,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,378,083	1,276,594	4,654,677	—	4,654,677
セグメント利益	374,504	100,666	475,170	△448,633	26,537
セグメント資産	1,328,213	1,726,675	3,054,889	826,520	3,881,410
その他の項目					
減価償却費	27,463	27,201	54,665	11,867	66,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,140	90,622	111,762	6,239	118,002

(注) 1 セグメント利益の調整額△448,633千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額826,520千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持株会社)の管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	347.70円	323.18円
1株当たり当期純損失	5.90円	11.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	35,954	74,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	35,954	74,469
期中平均株式数(株)	6,094,990	6,392,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。